

論 説

国民アイデンティティとしての「平和主義」(二・完)

—— 8月15日付新聞社説の分析 ——

シピローワ・アンナ

目 次

問題状況

- 1 第1期——「平和主義」のシンボル形成過程
 - 2 第2期——1960年代における国民アイデンティティの模索 (以上27巻4号)
 - 3 第3期——1970—80年代における保守派の平和主義
 - 4 第4期——1990年代以降 見解の衝突
- 考 察 (以上本号)

3 第3期——1970—80年代における保守派の平和主義

1970年代の初頭は、日本にとって経済的な転換点となった。日本はGNP世界第2位の経済大国として、世界の中で自らの位置を確立したものの、その一方で、米国との関係では1960年代末にはじまった貿易摩擦が激化し、さらに東南アジア諸国での反日ムードが昂進した。政治的な側面では、1969年に初めて示された米国の新アジア政策の延長線で、米国はアジアから軍事的撤退に着手した。また、1971年のニクソン・ショックは、1973年のオイル・ショックと重なり、これらは、すべてによって日本の外交路線は再検討を余儀なくされた。こうした事情を背景として、日本の経済成長を維持するために、アジア諸国との協力関係を重視する論調が強まって行く。このことは8月15日付社説にも反映し、平和主義を論じる際、「国際関係と平和主義」、「経済と平和」というテーマに力点が置かれるようになった。「平和主義と国際関係」というテーマは、1970年代に入ってから初めて論じられるようになった。こ

表 3

テーマ 年次	民主主義と 平和主義	経済と平和 主義	国際関係と 平和主義	平和主義 の定着	国民アイデンティティ として平和主義	犠牲意識	加害意識	戦没者の 位置付け
1970	0	2	0	0	0	0	0	0
1971	0	0	3	0	1	0	1	0
1972	0	0	3	2	0	1	0	0
1973	0	2	2	0	0	0	0	0
1974	0	0	1	2	1	2	0	0
1975	0	0	1	2	0	1	0	0
1976	2	1	0	0	0	1	0	0
1977	0	1	0	0	0	1	0	0
1978	0	1	0	1	0	1	2	0
1979	0	2	1	0	0	2	0	1
1980	0	1	2	2	0	1	0	0
1981	0	2	2	0	0	1	1	0
1982	0	1	1	0	0	0	2	0
1983	0	0	2	0	0	0	1	0
1984	0	0	2	0	0	0	0	0
1985	0	1	1	0	0	1	2	1
1986	1	2	2	0	0	1	1	0
1987	0	1	2	1	0	1	0	0
1988	0	0	0	2	0	0	1	0
1989	0	0	1	1	0	0	1	0
合計	3	17	26	13	2	14	12	2
平均値	0.15	0.85	1.3	0.65	0.1	0.7	0.6	0.1

のテーマを論じた社説は第3期に26件もある。この他第3期に取り上げられた主立ったテーマは、「経済と平和」の17件、そしてこの時期に初めて現れた「平和主義の定着」の13件である。さらにこの時期には、「被害認識」と「加害意識」という話題も頻繁に論じられるようになった(表3)。

1970-80年代には、日本を「平和な国」とするシンボルが定着した時期といえるだろう。当時、読売は、他の二紙に比べて、日本社会における平和主義の定着をとりわけ強調した。朝日と毎日、平和主義の十分な定着について疑念を呈してはいたものの、三紙とも、日本を平和国家として受容する点でコンセンサスがみられる。1970-80年代の平和主義は、現実性をもつ政策

として取り上げられるようになり、国際協調や経済的な繁栄といった具体的な課題と関連付けられるようになってきた。ここでは、平和路線は、安全保障上重要なものとして論じられるだけでなく、経済的な繁栄を持続させるためにも不可欠なものとしてされた。

① 「平和主義の定着」

「平和主義の定着」は、第3期(1970-80年代)になって初めて現れ、三番目によく論じられているテーマであった。このテーマは、特に毎日(7件)と読売(5件)がよく取り上げている。朝日(2件)はこのテーマをあまり論じていない。この時期には、平和主義が定着し、日本が「『平和国家』と呼ばれても決しておかしくはない国柄」(毎日新聞, 1975)をもつということに関しては、三紙の間でコンセンサスがみられる。また、平和主義は、日本国民の“誇り”であり、日本人を国民として統合するため大事な要素だということに疑問が差し挟まれることはない。しかし、政府の唱える平和主義やその政策の評価、また、平和思想それ自体の内容的な側面に関する三紙の意見には差異が見られる。三紙の中では、読売は、平和主義の定着、平和主義の現実性を最も強調する新聞である。毎日は、1970年代には、読売に似通っている論調をとっていたが、1980年代に入ってから、現実の政策において、平和主義の原則が貫かれているか疑問視するようになる。朝日は、他の二紙と比べ、平和主義の定着を疑問視し、政府の外交路線に対する批判的な指摘が多い。

毎日と読売が論じている「平和主義の定着」は二つの側面から検討することができる。一つ目は、戦後の占領期に行なわれた改革を評価するというものである。この点に関して毎日と読売の論じ方は、極めて似ている。それは、戦後の改革を「自律的ではなく他律的」(毎日新聞, 1972)なものではあるけれども、「国民の多くもそれを望んでいた」(毎日新聞, 1975)から定着したというものである。そして、日本の経済繁栄は戦後の改革の成果として論じられている。

二つ目は、平和主義の意義を検討するものである。読売は、国民の価値観の転換と国際情勢の変化の下での平和路線の継続の必要性を強調している。1974年には、読売は、日本の新しい目標の模索が切実な課題であると論じ、日本社会で特別な価値のあるものとして、「平和と繁栄と自由」をとり上げている。さらに、「われわれが、不安なり、混迷なり孤立感なりを抱くとしたら、これら三つの得難い価値に、いささかのかけりが生じているからではないか」という疑問を投げかけ、「憲法こそが、われわれの前途を指し示す炬火だ」(読売新聞、1974)と主張する。そして、1980年代の読売の社説は、日本社会での平和主義の定着が疑問の余地のないものだと確信している。

壮大な「無目標国家」に育っていた経済大国日本の中で、ほとんど唯一「平和」の二文字を、完全といってよい国民的合意に高めてきたことは、まぎれもない事実であり、そのことだけは、国民一人一人の誇りであったといってもいい。(読売新聞、1980)

毎日は、日本は、「『平和国家』と呼ばれても決しておかしくはない国柄」(毎日新聞、1975)をもつと認め、読売と同様、平和主義の定着を疑い余地のないものとみなしている。しかし、同時に「平和主義の定着」についていくつかの疑問を呈する。それは、国民の意識の中での“平和への馴れ”といわれる平和主義の風化の問題であり、また、世代の連続性の問題である。毎日は、戦争を体験した世代が減少していくのに伴って、戦争の悲惨さを知らない世代が、平和の価値を理解できなくなっていると論じる。毎日は、「高価な犠牲を代償として、現在の平和がある」ということを特に強調しており、戦争の悲惨さの認識を喪失しないために平和教育が必要であると主張している。しかし、1980年代に入ってから、政府の政策において平和主義が徹底しているかという疑問が毎日の社説に現れるようになる。

概していえば、第3期において、平和主義の定着はもはや自明のこととな

った。朝日や毎日には、平和路線の不徹底さや平和思想が専ら被害の側面を強調することについて批判の視点が見られるものの、平和主義が日本国民のアイデンティティとなったという認識は三紙に共通してうかがうことができる。

② 「平和主義と国際関係」

それでは、「平和な国」という自国像は国際社会の中での日本の位置を確認するためにどのような役割を果たしているのだろうか。1970—80年代に「平和主義と国際関係」というテーマを論じた8月15日付社説は最も多く、26件ある。その内訳は、朝日9件、毎日10件、読売7件である。このテーマを論じる際には、国際社会の中での日本の位置や日本の安全保障について必要な外交政策が検討されている。

当時の三紙はともに、平和主義を日本の安全保障上で欠かせない重要な政策として捉えていた。それは、1970年代初頭の国際情勢の変化の結果、日本が安全保障政策を再検討する必要に導かれたことに由来している⁽¹⁾。そして当時、途上国との協調関係を強めることが日本の安全保障に役立つというとらえ方が普及してゆく。すなわち、当時、平和主義はたんなる理想としてではなく、現実的な政策として評価されたのである。このような安全保障のとらえ方が初めて現れたのは、1972年の朝日新聞の社説においてである⁽²⁾。毎日新聞は、1973年に、国際協調を安全保障の問題としていっそう重視して論じている。毎日は、日本は、「資源のほとんどを外国から輸入し、これを商品に作り上げて輸出して稼ぎつつけているにすぎない」と述べ、この条件の下で、日本が経済的な繁栄を続けるため、途上国との協調関係が最重要課題であるとされている。それは、以下のように論じられている。

今のような高度の経済成長政策をつづけるならば、当然のこととして資源の確保、市場の拡大がすすめられる。(略)われわれが平和国家とし

て繁栄を続けるためには、国際協調が必要である。(毎日新聞, 1973)

読売は、第一次オイル・ショックの発生前までは、外交関係を論じる際、論調の力点を先進国とりわけ米国との関係においていたが、1973年以降、念頭に置かれるアクターが増えていた。そこでは、「現在、東南アジア、アフリカはじめ欧米諸国では反日ムードが強まっている」(読売新聞, 1973)ということが問題視され、「過去の不幸を招いた国際的孤立に再び陥らないために」、「資源を持たず軍備も持たないはずの日本が、これからの世界に生きていく道は、しょせん、平和しかない。国内だけではなく、世界の平和を作り出す積極的な役割を、これからの日本人は果して行かねばならないだろう」(読売新聞, 1973)と強調されるようになった。

第3期には、平和主義を日本の安全保障のために重要な概念として位置付けることに関しては三紙とも一致している。しかし、平和主義という概念の内容については意見の差異が見られる。朝日と毎日にとっては、平和主義は、「軽武装」と「非核」という意味を持っている。この平和主義の二つの側面は、特別な「国柄」を持つ日本の使命感との関連で論じられている。一つ目は、軍事を持たない経済大国としての特殊性とこれに由来する日本の役割という側面である。80年代前半、朝日と毎日は声を揃えて、「日本が急速な経済発展を遂げて世界の主要国の一員に成り得たのは、軍事力に重点を置かない政策をとってきたからだ」(朝日新聞, 1980)と主張している。このような特徴的な体験を持つ日本は、「その行き方の手本を世界に広げる資格がある」(毎日新聞, 1982)とされ、国際社会で演じるべき役割は米国などとは異なるはずであると強調されている。そして、日本と他の先進国の国際社会の中での役割の相違は、日本が「核兵器による大量の犠牲を受けたただ一つの国」(朝日, 1980)であるということからくるものと説明されている。このような被害者としての認識は、日本の役割を論じる二つ目の側面の根拠となっている。二つ目の側面とは、唯一の被爆国家としての使命感ということである。

これに沿った論調は、朝日が1984年の社説で、「『核アレルギー』を輸出する戦略」を日本の国際的な役割としてあげていることに現れている。また、1986年の毎日、核軍縮、核全廃を訴え続けるのは日本の課題であるとしている。

読売も、平和主義を安全保障上、重要な概念として位置付けるようになり、「時代の進展は、この憲法をその成立時よりもはるかに現実的なものとした」(読売新聞、1974年)と捉えるようになった。読売において、平和主義の内容は、「発展途上国との協調関係」という意味をもつため、国際協調政策の道徳性が強調されている。読売は、「経済援助が優先的に扱われているのは、貿易黒字を溜め込んだ“罪ほろぼし”のためではない。開発途上国の発展はその国のためにあるだけではなく、こういう途上国が経済力を身につけ政治的に安定することが世界の平和につながる」のだと論じている。しかし、1980年代の後半には、「国連を支えるための主導的役割」という別の平和主義のビジョンに変わった。読売の平和主義の内容は、朝日と毎日の解釈とは異なっているものの、平和主義を日本の使命感として位置付けることについては、他の二紙と共通している。読売は、「わが国の平和と繁栄のありがたさを感じる時、同時に、こうした喜びを地球全体に広げるよう努力することが、わが国の責務である」(読売新聞、1988年)と論じている。

たしかに、平和主義という概念の内容については、三紙の間で無視できない差異が存在する。しかし、高い評価を表明した理想的目標というよりは、現実性を持つ政策として具体的な課題と結びつけ、日本の安全保障のため不可欠の機能を果たすものとして平和主義を位置付ける傾向は、当時三紙に共通して見られるのである。

③ 「経済と平和主義」

平和主義がもたらすとされた現実的な効果は日本の安全保障だけではない。これは、第3期に二番目によく論じられたテーマが、「経済と平和主義」であることに現れている。毎日と読売は特にこのテーマをよく取り上げており、

それぞれ7件と6件の社説がこのテーマを論じている。一方、朝日には、このテーマを論じる社説は4件しかない。1970—80年代には、日本の経済繁栄を戦後の平和路線の結果として評価するのは、三紙の共通点となった。ただし、平和と繁栄の関連性は、読売において1970年代に入ってから、朝日と毎日において1980年の前後から、強調されるようになる。以下で、各紙がこのテーマを論じる傾向を検討する。

1970年代の読売は、戦後経済の復興を直接に戦後の改革と結びつけている。この点に関して読売はつぎのように述べている。

現在、国民生産で世界第三位となり“経済大国”としての地歩を固めるまでになった主たる原因は、国民の勤勉と、外国文化に対して解放的である国民性を別にすれば、何といても戦後の変化がもたらした社会、経済体制の構造的変化にあるといわねばならない。(読売新聞, 1970)

この時期の読売は、繁栄や安全を確保するために、「資源、エネルギーを海外から頼る我が国は、もっと国際主義にたって、世界平和と国際協調を目指す以外に、生存できる道はないのだ」(読売新聞, 1979)と判断している。読売が、最も強調しているのは、平和路線、国際協調が、日本の国益にかない、日本の安全保障の不可欠な要素となるということである。さらに、1987年の社説では、「平和こそ繁栄の根源」であるとして、「いくら勤勉でも、平和でなかったら、この繁栄はありえない。平和こそ今日の日本をつくった基礎的な原因なのである」(読売新聞, 1987)と論じている。

これに対して、1970年代の毎日の社説は、「経済と平和」というテーマを論じる際、むしろ経済大国化がもたらしたさまざまな問題に議論の力点を置いてきた⁽³⁾。しかし、1979年の毎日の社説は、経済大国化によって引き起こされた社会的な問題から、平和主義の結果として経済繁栄というテーマに議論の焦点を移している。1979年の毎日の議論は、読売の1970年の社説と類似する

ようになった。それは、日本の経済繁栄を戦後の平和路線と結びつけるという傾向である。

朝日が、「平和と経済」というテーマを取り上げる頻度は、他の二紙より少なく、また、1970年代の論調は資本主義経済体制の弱点に主に焦点を当てている⁽⁴⁾。しかし、1980年になると朝日は、他の二紙と同じく、国際協調の必要性を経済的な原因で説明するようになる。当時の朝日は、「アジアに位置し、資源を持たない日本は、発展途上国との密接な関係を強く必要としている。南北軸に重きをおいて安全保障問題をとらえるべき国と言い換えてもいい」(朝日新聞、1980)と論じている。ただし、日本の特別の使命感と役割を積極的に強調し、国際協調の重要性をアメリカへの追従に懐疑的な立場から論じる傾向が強い。

1970—80年代には、三紙に共通して、「経済と平和主義」というテーマを論じる社説が非常に多い。すなわち、平和主義と経済的繁栄との関連性に力点が置かれるようになり、平和主義が繁栄を導くというとらえ方は疑う余地のない考え方とされるに至る。ただし、読売は、経済的な繁栄を日本の平和路線と関連付け、経済的な繁栄を持続させるために国際協調政策が必要であるということを他の二紙より強調する傾向がある。この傾向は、読売の場合には、70年代の初頭から見られるが、毎日の場合には、1978年、朝日の場合には1980年に初めて現れる。

④ 「加害認識」・「被害認識」

日本社会へと「定着」した平和主義は、日本の「安全保障」と「経済的繁栄」に寄与するものとして徐々に意味付けられているようになったが、その深層部には一貫して通底する別の要素が横たわっている。それは、戦争によってもたらされた大量の被害者の問題である。「唯一の被爆国家」といった被害認識を中心とした平和主義が、日本の国としてのアイデンティティを特徴付けるために重要な要素となったことは、すでに述べた。被害認識は、「国柄」

としての平和主義に不可分のものとなり、日本社会に広範に受容されるようになる。そして、1970—80年代には、日本の被害だけを強調することの一面性が問題視され、日本による加害責任の問題が指摘され始め、これらが8月15日付社説の独立したテーマとなった。この時期、被害認識・加害責任というテーマへの社会的な関心は、1970年代後半から発生した靖国神社参拝問題⁽⁵⁾と教科書検定問題という背景によって説明されている。第3期に、日本の被害に焦点を当てている社説は14件で(読売6件、毎日8件)、加害を論じている社説は12件(読売2件、毎日7件、朝日3件)である。また、1970年代には、日本の被害に焦点を当てている社説の方が多い(被害認識を論じる社説は、9件、加害認識を論じる社説は、3件)が、1980年代に入ってから、日本の加害認識を論じる社説の比重が多くなっている(被害認識は5件、加害認識9件)。この問題に関する三紙の立場は、極端化していく。朝日は、日本の被害性について論じるのを避けるようになり、他の二紙と比べ、加害性を論じることが多くなった。一方、読売は、加害責任についてほとんど論じることなく、日本国民の被害、被害と「平和への希求」との関連を強調するようになった。毎日は、この問題に関して独特な立場を取っている。毎日は、日本の被害も加害責任も社説の中では取り上げているものの、論調の力点は、日本の犠牲者に置かれている。以下で、1970—80年代における、日本の被害性という概念と加害責任についての論調を検討する。

日本の被害を強調する社説は、「八百万人が戦災で家を焼かれて、さらに数百万人が強制疎開で住居を追われたりした」(読売新聞、1974)と述べ、日本国民に降りそそいだ戦中、戦後の惨禍を描く。当時の議論では、国民の被害性に力点が置かれている。日本国民は「厩大な犠牲を払った国民」として位置付けられている。そして、このような日本国民の被害性は、「平和への希求」との関連で論じられている。「世界中の人の心に、“平和のとりで”を築くため、核戦争の悲惨を全世界に浸透させるのは、われわれのつとめである」(読売新聞、1980年)という使命感を持つべきであると論じられている。1970—80

年代の犠牲者としての認識についての論じ方は、1960年代の被害者としての意識を中心とした平和主義についての論調と共通点がある。それは、1960年代の平和主義は、被害体験を平和な国としての日本の特別な使命感と結びつけて論じるという点である。ただしこの時期、被害者とは1960年代のように「被爆者」に限らず、戦争の犠牲となった「国民」すべてを意味するようになる。

毎日は、読売と同様に現在の平和と繁栄の礎となった犠牲者の死の意義を検討し、「高価な犠牲を代償として、現在の平和がある」ということを強調している。「身をもって私たちに戦争の惨禍と平和の尊さを教えてくれた」(毎日新聞, 1979)犠牲者を弔うことは、犠牲者の教えを守り抜くため、最高の道である。〈犠牲者の礎の上の平和〉という観念は、日本の平和の概念にとって不可欠な部分である。毎日の特徴は、犠牲者の概念は、日本の被害者と並んで「惨禍をうけた関係国の被害者」(毎日新聞, 1976)を含むことである。

朝日が、加害責任というテーマを初めて取り上げたのは、1972年だが、実際にこのテーマを強調するようになったのは、1985年以降である。朝日は、三紙の中で、日本の加害責任の不足に力点を置き、戦争中日本人が行なった虐待行為、国民性による戦争像の差異、教科書における戦争描写の相違など具体的な事例を挙げ、日本の加害責任を追及する。

毎日は、1976年には、加害責任に初めて触れている。ただし、毎日の場合には、日本は、「戦争の被害者であると同時に加害者でもあった」(毎日新聞, 1981年)という論理で、第3期には、依然として〈被害者としての日本〉にアクセントが置かれていて、「被害者であった意識は、戦争に巻き込まれまいとする意志を固くする」(毎日新聞, 1989年)と評価している。

毎日が日本の加害性について論じる際、1945年8月15日は、加害者であった過去の日本と現在の日本の境界として位置づけられ「一千万人以上のアジアの民衆を殺した侵略戦争」(毎日新聞, 1982)と日本の加害責任を認めている。1980年代に入ってから、靖国神社参拝問題や教科書問題の背景にあるような

日本社会における加害責任認識の不足の原因は、他者の認識の不在にあると主張した。そして、「他者の痛み」(毎日新聞, 1985)を理解するため、「靖国の霊だけではなく、他国、とくに日本に占領されたアジアの国々の死者、日本人として戦場で死んだ朝鮮、台湾の人々の『死』をも視野に入れることによって、戦争による死者の霊は初めてやすらぐであろう」(毎日新聞, 1985)と主張する。毎日にとっては、「8月15日は、戦没者の慰霊の日である」ということが非常に顕著である。

読売が日本の加害責任問題に初めて触れたのは、1978年であり、以降1982年と1986年にもこのテーマへの論及がある。読売は、加害責任に関して「『日本は自分が原爆の被害者だったことを強調するが、他国に対して加害者だったことを忘れてはいないか』という批判に耳を傾けなければならないと思う」(読売新聞, 1982)という指摘をするにとどめている。この問題を取り上げる背景には教科書の検定制度の問題があり、読売は、検定に示された歴史観は「国際感覚を欠如」していると批判しながら、「戦後日本のイメージは、暗いものばかりではない。アジアではまれな近代化の成功と経済成長の注目の的である」(読売新聞, 1982)ということにも力点が置かれる。このように読売は、日本の加害責任を認めてはいるけれども、占領、戦争がもたらした良い側面に目を向けるべきだと主張している。そして、加害責任について論じることを避けているような傾向がみられる。

第3期には、日本の被害を強調するか加害責任を強調するかについて、三紙の間に顕著な差が見られる。しかし、この時期を通じて、被害性は平和主義の重要な要素であったということが出来る。朝日は加害責任を強調し被害についてあまり言及しなかったが、これは、被害性と平和主義との関連を否定する趣旨ではない。1970—80年代にも、被害認識と平和主義との緊密な関連性が強く強調されている。ただし、被害者という概念は、戦争の惨禍を体験したすべての人という意味での「国民」という範囲にまで拡大した。また、平和主義は、被害者の追悼という問題と関連で論じられるようになった。

小 括

1970—80年代には、日本社会において平和主義の定着について三紙のコンセンサスがみられる。また、平和主義の意義についても、三紙とも平和主義が日本の安全保障のために欠かせない要素という点で一致している。当時、平和主義は、国際社会の中の日本という枠組みで頻繁に取り上げられ、「平和な国」としての日本の特別な使命感について論じてはいたが、そこでは安全保障政策の一環としての平和主義が論調の中心に据えられているといえよう。そして、この時期には、経済的繁栄は、平和主義路線の成果として論じられるようになる。この主張は、資源を持たない日本にとって、国際協調関係を保つことが優先課題となるという理論に裏付けられている。当時、読売は、平和主義の現実性と日本社会での定着及び、経済的繁栄と平和との結びつきを他の二紙より強調していた。

また、1970—80年代には、被害認識・加害認識というテーマは、社会的な注目を浴びるようになる。この問題について加害責任に力点を置く朝日と日本の被害者を中心におく読売の立場は視点を異にし、国内の被害者と国外の被害者を犠牲者として位置づける毎日とは独特な立場を占めていた。ただし、犠牲者の概念は、第2期と同様に日本の「平和な国」としての特別な使命感と結びつけられている。1970—80年代、平和主義という概念は、日本社会において広範に受容されており、その捉え方に、多少の相違がありながらも、大まかな枠組みに関しては合意があった。

4 第4期——1990年代以降 見解の衝突

1990年代に入って、日本の平和主義についての議論は激変した。その背景には、1989年に、社会主義圏の国々において社会主義体制が崩壊し、冷戦が終焉した結果、二つのイデオロギーによる世界の分割に終止符が打たれたことがある。冷戦下で固定した国際秩序は激動し、諸国が新しいアイデンティティの模索に着手した。日本では、「自由主義陣営」という枠組みの意味が消

滅した結果、冷戦下で行なわれていた戦争、敗戦、戦後の位置付けについての疑問が表面に現れてきた。また、1991年に勃発した湾岸戦争において、日本は安全保障のビジョンの見直しを切実に迫られるようになった。一方、1990年代の国内は、「安全神話」の崩壊の時代として評価されている。その主な要因は、1990年代の初頭のバブル経済の破綻とその帰結としての長期経済不況、1993年の北朝鮮の NPT からの脱退および核兵器開発疑惑の問題、1995年の地下鉄サリン事件、1998年に北朝鮮が日本列島に向けて発射した「テポドン」ミサイルの事件、1999年の東海村ウラン加工施設の臨界事故などである。このような不安定要因により、国民の不安感⁽⁶⁾が増加したことが、日本社会の全般的な「右傾化」の原因の一つとなっていると指摘されている⁽⁷⁾。

1990年代の日本社会では、「右傾化」の進行を背景として、平和主義の意義について見解が激しく対立することになった。一方で、読売は論調を大きく転換し、平和主義を時代遅れの政策として非常に消極的に評価するようになり、他方で、朝日と毎日、日本の平和主義を以前と同様に日本の「国柄」として取り上げる。ただし、この二紙も、国際情勢の変化の影響を免れることはできず、国際社会の中で日本の平和主義の意義についての検討を始めている。

1990年代に、論じられたテーマで最も多く取り上げられたものは、「平和主義の定着」と「加害責任」であり、それぞれ11件ずつある。つづいて、「国際関係と平和主義」が6件、「アイデンティティとしての平和主義」「戦没者の位置づけ」が、それぞれ5件である(表4)。

① 「平和主義の定着」

「平和主義の定着」は1990年代に最もよく論じられたテーマの一つである。このテーマを取り上げる社説は、11件。その内訳は、朝日が3件、読売が2件、毎日が6件である。このテーマは、1970—80年代にも頻繁に議論されていた。1970—80年代は三紙の議論は平和主義のあり方について多少の差異を

表 4

テーマ 年次	民主主義と 平和主義	平和主義 と経済	国際関係と 平和主義	平和主義 の定着	国民アイデンティティ としての平和主義	犠牲認識	加害責任	戦没者の 位置付け
1990	1	0	0	1	0	0	1	0
1991	0	0	1	1	0	0	0	0
1992	0	0	2	0	0	0	2	0
1993	0	0	2	0	0	0	1	0
1994	0	0	0	0	0	0	0	0
1995	0	0	0	1	1	0	1	0
1996	0	1	0	3	0	0	0	0
1997	0	0	0	1	0	0	1	0
1998	0	1	0	0	1	2	2	1
1999	0	0	0	1	2	0	0	1
2000	0	1	0	0	1	0	1	1
2001	0	1	0	1	0	0	1	1
2002	0	0	1	2	0	0	1	1
合計	1	4	6	11	5	2	11	5
平均値	0.07	0.3	0.5	0.8	0.4	0.2	0.8	0.4

もちながらも、日本社会における平和主義の定着については、ほぼ一致していた。1990年代には、日本社会において「平和主義の定着」に関する見解の対立が表面化してきた。

1990年代以降の国際情勢の変化の下、国際貢献の手段として、自衛隊の海外派遣が要求されるようになった。このことを背景として、読売は、平和主義という概念を否定はしないものの、「一国平和主義」を批判するようになる。読売は、「戦後日本が長く安住していた“一国平和主義”に決別し、国連の旗の下に自衛隊が海外で平和回復活動に参加する」(読売新聞, 1992)ことを、日本の、平和な国としての責務と論じている。読売は、戦後の「一国平和主義」の歪みを示すため、戦後の改革を強制的なものとするようになった。そして、1993年には、改憲の必要性が初めて読売の社説として論じられるようになった。1996年の社説では、改憲の必要性を次のように論じている⁽⁸⁾。

現行憲法を“聖典”視するいわゆる「戦後民主主義者」も、そうした

GHQの言論統制の下で“培養”された。その憲法が公布されてから、この11月3日で50年になる。現在の日本が、主権と言論の自由を有していることに疑いはない。この節目を機に、真の「国民主権」のもとで、改めて国民全体で憲法を論じ直してもいいのではないか。(読売新聞, 1996)

1990年代には、「憲法を現実的なもの」とした1970—80年代の議論は、読売の社説から完全に消える。1990年代の後半には、左派のイデオロギー、護憲の立場をとっている勢力のシンボルとの関連を強く意識させるものであるため、「平和主義」という言葉自体が、避けられるようになる。

朝日は、読売と正反対の立場をとるようになった。朝日は、「敗北と多くの犠牲者の生命と引き換えに得た、かけがえのない民主主義原理、平和国家像確立への意志は、正確に継承されなければならない」(朝日新聞, 1991)と戦後の改革と平和主義の意義を強調し、平和主義を日本の「本質的属性」として位置付けるようになる。1999年の社説では、それは以下のようなものである。

子供のころから出っ歯が悩みの種だった。最近、前歯が痛んだのを機に、全部抜いて、普通の人のようにして、と歯医者さんに頼んだら、あっさり断られた。抜いたら、あなたの顔の基本の形が変わり作品の良さも壊れてしまう、といわれた。憲法も同じ。戦争放棄や人権保障は、この国の個性であり特徴である。それを『マッカーサー元師の歯だから抜いてしまえ』などと言って変えてしまえば、この国の基本のかたちが壊れてしまう。(朝日新聞, 1999)

このように、朝日では、平和主義は理想的な価値理念であるため、日本の国際貢献が取り上げられる際も、日本国民の平和主義的な性質を大事にすべきだと主張される。1990年代の朝日の平和主義は、「戦後の日本人の理想あるいは志といってもいいだろう」(朝日新聞, 1991)とされていたのである。

毎日の議論でも、朝日と同じく平和主義の意義の重要性を強調し、「武器輸出三原則のもと『死の商人』に成り下がらずにいる日本。技術力からして、核武装ができる、できるといわれながら、非核三原則を守っている日本」(毎日新聞、1996)という認識を根拠にして、日本を「平和な国」として位置付けている。ただし、国際情勢変化の下、以前の時期のように、平和主義を日本の独自性を強調する概念として取り上げるのは困難になったため、平和主義の国境を越える普遍的な意味の模索に力点を置いている。日本の平和思想の普遍性について1995年の毎日の社説は「戦争体験の思想化とは『平和思想』にほかならない」と述べ、「私たちの社会にとって『非核の思想』とは、『平和の思想』と同義語である」と論じている。そして、「『平和思想』は国境を越えた広がりを持ち、より大きな人類共有の思想に育って行く」として、日本の平和主義が普遍的な価値へと発展することを展望している。朝鮮半島の情勢が緊張化していた2003年には、毎日の平和主義のあり方についてビジョンは、より読売に近似するようになり、「積極的に平和構造」にかかわって行く必要性について論じられるようになる。

このように1990年代には、日本社会における平和主義の意義、あり方について三紙の見解の対立が激化し、いっそう分極化していく。読売は、9条に基づいた「一国平和主義」を批判し、国連の活動に参加し、「普通の国」としての国際貢献をできるような平和主義でなければならないと主張している。この時期には、平和主義が左派のイデオロギーとの関連で用いられる傾向が一層強くなったため、読売の社説では平和主義という言葉が用いられなくなった。これに対し、朝日は、戦後の平和主義は、日本国民の「本性」であり、日本の誇る貴重な価値として守らなければならないという立場をとっている。一方、毎日は、朝日と異なって、平和主義の概念を、場合によって読売により近い立場をとり、平和主義の新しい可能性について論じている。

② 「国際関係と平和主義」

1990年代に、「国際関係と平和主義」を論じる社説は、1970—80年代と比べ、大幅に減少した(1970—80年代には、このテーマを取り上げた社説の数の平均値は、1.3であったが、90年代には、0.5になった)。国際関係という枠組みにおいて、平和主義の位置づけをめぐる三紙の対立が激化した。その背景として、冷戦の終焉に伴い、脅威に対する認識の変化がみられ、安全保障の概念が変質したことが挙げられる。局地的な紛争が、「第三次世界大戦」型の核戦争にまでエスカレートする恐れがあった冷戦期において、日本の軍事的な手段による国際貢献の忌避は、国際社会の状況に矛盾してはいなかった。しかし、ポスト冷戦の時代には、経済的手段のみで国際貢献をするという考え方は受容されなくなる。なぜなら、ポスト冷戦時代には、自由主義陣営の勝利によって、人権、自由といった価値や民主主義という制度が、普遍的なものとして容認されるようになり、また、脅威の概念が、テロ、大規模組織犯罪、大量破壊兵器拡散などの地球的規模での脅威へ転換したからである。この状況の中で、国際協調論は、紛争解決のための自衛隊による国際貢献すなわち「平和維持活動」として評価されるようになったのである。日本は、湾岸戦争をきっかけとして、日本独自の「平和な国」としての認識が、国際社会ではまったく受容されておらず、むしろ「小切手外交」と揶揄されているということを認めざるを得なくなった⁽⁹⁾。

こうして、1990年代の「国際関係と平和主義」をめぐる議論には変化がみられるようになる。また、平和主義の位置づけのため、日本の国際的な役割というテーマが重要な尺度になった。このため、このテーマで取り上げられる内容と前述のテーマで検討した内容とが重なるところが多くなった。そのため、ここでは、詳細な議論を省略して、三紙の見解の構図を紹介する。

この時期には、国際貢献の問題をめぐる三紙の間に見解の対立がみられる。読売は、日本の平和主義を「一国平和主義」として批判し、国際平和のために、「日本は、資金的な貢献だけではなく、政治的な指導力を求められ

ている」と述べ、「国連平和維持活動への自衛隊参加」(読売新聞, 1993)の必要性を強調している。朝日は、読売と正反対の立場に立つ。朝日は、戦後の平和主義を日本の誇るべき重要な価値として抽象的に論じてはいるものの、国際貢献のあり方については余り具体的に論じていない。

毎日には、1990年代の前半、「平和創造への主張や行動には、いろいろな国情があつてしかるべきであるし、多様な平和のあり方があつていい」(毎日新聞, 1991)と論じながら、日本は「内向きの平和主義」に閉じこもつてはいけなると論じ、「『平和を守る』発想に加えて『創造する』立場へ」移るべきだと主張している。1990年代後半からは、平和主義は「国境を越えた広がりをもつ」(毎日新聞, 1995年)べきだと論じられるようになり、朝鮮半島情勢の激化を背景にして、「平和に積極的に関与するため本気で常任理事国になる覚悟が必要」(毎日新聞, 2003)だと主張するようになる。

こうして、1990年代には、平和主義という概念は、9条を中心とした戦後の平和主義と積極的な国際貢献によって担われる新しい平和主義という二つの概念に分断された。さらに、平和主義という言葉は、9条を中心とした平和主義をより強く示唆するものとして定着した。平和主義が9条を中心とし、自衛隊派遣反対という意味で広範に受け止めるようになった。背景で毎日は、平和主義を「積極的な平和構造」の構築として取り上げ、平和主義の新しいビジョンを呈している。

③ 「被害認識・加害認識」

1990年代には、積極的国際貢献を拒絶する平和主義は、国際情勢が変化したため、受容されなくなり、国内においても「左」に対する違和感が強まっていく。この「『左』への忌避」⁽¹⁰⁾は、藤岡信勝が提供した「自由主義史観」という日本の歴史認識問題として注目を浴びるようになり、「新しい歴史教科書を作る会」が発足し、草の根のレベルで「右」の台頭が顕在化していく。また、1996年7月29日に橋本龍太郎首相は、11年ぶりに靖国神社の「公式参

拜」を執行し、続いて、小泉純一郎首相も、2001年8月13日に靖国神社の「公式参拝」を行なった。このような全般的な日本社会の「右傾化」を背景に、「左」の立場を取っている勢力はそれに抵抗して、より極端な立場をとるようになった。

この状況の中で、朝日と毎日、日本の加害責任について頻繁に論じるようになった。1990年代には、加害認識を論じる社説は11件あり、その内訳は、朝日が6件で、毎日が5件である。概して言えば、1970—80年代と比べ、1990年代には、議論の争点には、加害認識が中心に据えられるようになった。これに対して、日本の被害性を強調する社説は殆どみられなくなり、この時期には2件(朝日と毎日が1件ずつ)しかない。ただし、「被害者としての日本」は議論の中心にされなくなっても、「被害性」というテーマは、別の側面から社会の注目を浴びるようになった。戦争で亡くなった人、戦没者という意味での犠牲者の位置づけが、注目されるようになったのである。1980年代までに戦没者の位置付けというテーマを論じたのは毎日だけで、1990年代以降、三紙とも、このテーマ(合計で5件。朝日が1件、毎日と読売が2件ずつ)を論じるようになった。以下で、1990年代の三紙の論調を検討する。

三紙の中で朝日は、加害認識の不在を最も強く批判し、日本の加害を示す歴史的なエピソードをよく取り上げて、加害認識は、集合的責任認識であるべきだと主張する。これは以下のように論じられている。

近代国家の制度が存在するかぎり、日本という集合体の対外的責任の連続性は断ち切れない。いくら「私個人には関係ない」と言い張っても、日本人集団のひとりにとどまる以上、また、この国際社会で生きていく以上、その理屈は通用しない。逆もまた真である。国民が個人的に善意で反省し謝罪したとしても、それだけでは解決しない。個が集積した日本人のかたまりにかかわることだからである。(朝日新聞、1995)

また、朝日は、加害責任をあいまいにしたまま日本国民に犠牲認識を植え付けたことに対して批判的な立場に立つようになった。そして、「なにより問題を残したのは、多くの国民が戦争と侵略の責任はこれで一件落着と受け止め、自分は『軍国主義の被害者』だとしてしまったところである」(朝日新聞, 1990)と論じている。加害責任を強調する朝日の立場は、「右」への対抗から極端なものになったようにも見えるが、1980年代までの同紙の立場から、議論の内容自体が変化してきたことも指摘できる。朝日は、かつて被害性を日本のアイデンティティとしての平和主義の中心的な要素として強調してきたが、1990年代以降は、そのような要素に関する議論において加害責任に力点を一層置くようになった。

毎日も、加害責任は「国民の共有のもの」(毎日新聞, 1992)として認識すべきだと論じていて、「日本の過去の失敗は、そのまま現在に至る個々の日本人の罪ではない。だが、現在の私たちは、歴史を自分の心の奥に取り込んで、そこから自分の生き方、自分たちの社会のあり方を見出す責任がある」(毎日新聞, 1997)と主張している。しかし、毎日は、「国として犯した過ちと、一人一人の道徳的罪とは同じではない」と述べ、個人の責任と国家としての責任を区別している。毎日は、「あの時代、民族の危機を感じ、すすんで戦いに赴いた人々を、あるいは避けるすべしもなく戦場に出された人々を、後の時代になって『私ならそうしなかった』とどれだけの人が言えるのか」(毎日新聞, 1997)と問いかける。

毎日は、朝日と同じく戦争の認識は「被害者の意識ではなく自覚しなければ」(毎日新聞, 1992)ならないと論じながら、戦争の犠牲者の社会的な位置づけという問題を重要視している。毎日の犠牲者の概念の中では、加害者も被害者も含まれていて、同時に鎮魂すべき対象として取り上げられている。毎日は、「戦禍の犠牲者の魂は、加害者も被害者も、等しく深い悔恨と、憤りと無念の思いにさいなまれているに違いない。鎮魂と慰霊が必要とされる真の意味もここにある」と述べる。そして、過去の犠牲と現在の平和との関連が

重視されている。1999年の社説では、8月15日は「犠牲者の上に、今日の平和と繁栄を享受することになった新しい世代もまた、悲惨な歴史を記憶にとどめ、鎮魂の意味を考える好機ともなってきた」と論じられている。

読売は、日本の加害責任について論じることは避けており、また、2000年以降、戦没者の位置づけへと関心を移している。そして、「戦没者の追悼は平和への誓い」(読売新聞, 2001)という見出しにも現れているように、戦没者と現在の平和との関連性を強調するが、追悼すべき戦没者を国内の戦没者という狭義の意味でしかとらえていない。そして、読売は、この国内の戦没者を「平和な国」として日本の役割との関連で再評価する必要があると主張している。読売は、「日本は、平和な国際環境と自由な通商体制なしには、国民の豊かな生活を維持できない国だ。戦没者追悼の祈りは、それを再確認することに意義がある」(読売新聞, 2002)と主張している。

1990年代には、被害認識を中心とした平和主義を日本のアイデンティティとして受容するのは困難になった。これは、日本の加害責任が強調されるようになった結果でもある。このため、日本の社会における犠牲者の位置づけの問題が切実になってきた。ただし、これまで検討してきた三紙においては、犠牲者という概念に関するコンセンサスが成立していない。朝日は、このテーマを余り取り上げていない。一方、毎日による犠牲者の概念は、日本の犠牲者と他国民他民族の犠牲者を包含しており、このような広義の意味での「犠牲者の上に、今日の平和と繁栄」(毎日新聞, 1999)があると論じられている。読売は、犠牲者を日本の犠牲者という意味でしかとらえていないけれども、毎日と同じく戦没者と現在の平和との関連性を強調している。つまり、1990年代には、日本社会の中での犠牲者を位置づけるために、平和という概念が用いられている。それは、過去—現在という連続性を把握するために、犠牲者と平和との関連性が強調されているからだと思われる。

小 括

冷戦終焉後、国際紛争が頻発するようになると、日本は、国際秩序構築へのより積極的な関わりを求められるようになった。このことを背景として、朝日と読売の平和の意義とあり方についてのビジョンは正面から対立するようになる。読売は、積極的な国際貢献という意味で平和主義をとらえるようになった。一方、朝日は、9条を中心とする平和主義を日本の独特な価値観として唱えつづけている。この構図の中では、平和主義の概念は分断化され、平和主義という言葉そのものは、9条を中心とする平和主義に固定化し、これと異なるコンテクストで用いるのは困難になった。このことを背景として、毎日、平和主義を日本をアイデンティファイする価値観としてではなく、国境を越える、普遍性を持つ価値として再評価しようとしたのである。

このように、平和主義についてのコンセンサスは崩れた。しかし、日本が「平和な国」であるという信念が相変わらず根強く残っている。平和主義が、社会的な注目を浴びている争点であり続ける原因の一つは、犠牲者の死の意味が平和という概念によって説明されているからであろう。前述した毎日の社説で指摘されているように「今日の平和と繁栄」は「犠牲者の上」に成立しているということは、依然として議論の前提となっているのである。

考 察

今日、左派イデオロギーの不可分の要素となった「平和主義」に対する強烈な抵抗感が、日本社会に深く浸透している。その一方で、大多数の日本人は、日本が「平和な国」だと考えている。このような平和主義に対する日本人のアンビバレントな態度は、それが、単に左派のイデオロギーとしてだけでなく、日本人のアイデンティティにかかわる特別な価値として扱われていることに起因すると考えられる。このような問題関心をもって、本稿では、日本社会で平和主義が占めている位置を明確にすることを課題にした。このために、日本が「平和な国」であるという評価が、どのような要素によって

形成されているか、そして日本において平和主義という言葉がどのような意味を持つかということ、を1946年から2002年までの8月15日付社説を素材として検討した。8月15日の社説では、新聞各紙は必ずといってよいほど戦後日本の平和主義の意義を取り上げてきた。したがって、8月15日の社説は、日本の平和主義の構成要素とその歴史的変遷を知る手がかりとして、多くの情報を与えてくれると思われるからである。8月15日付社説の検討の結果、平和主義という概念の認識の内容的な変化にしたがって、4つの時期に区分ができることが明らかになった。

第1期は、1946年から1962年までの時期である。この時期には、8月15日の社会的な意義付けがまだ完全に定まっていなかった。平和主義は、主に国内レベルでの平和という視点から論じられ、民主主義の発展が「平和な国」の前提とされている。このように、第1期には、民主主義と平和主義とが一体となり、民主主義と一体化した平和主義という価値が、日本社会に根強く定着してくる。

第2期は、1963年から1969年までの時期である。この時期に、8月15日は、社会的な意義を持つ日として完全に定着し、被爆体験が日本国民の共有経験として取り上げるようになった。このようにして、被害体験を中心とした平和主義が、国民アイデンティティの重要な要素とされるようになった。さらに、平和主義は、特別な使命感と関連付けられ、国際社会での日本の位置を確認するための重要な手がかりとなっていた。このような被爆体験を中心とした国民アイデンティティとしての平和主義は、朝日と毎日の場合には1960年代前半から、読売の場合には1960年代後半から現れる。1960年代後半には、平和主義の認識について三紙にはコンセンサスが見られるようになっていた。

第3期は、1970年から1989年までの時期である。この時期は、平和主義の定着について三紙にコンセンサスが見られるものの、読売が、他の二紙より平和主義の現実性と安全保障上の重要性を強調している。また、この時期には、平和主義と経済繁栄とを関連性付ける認識が定着した。第3期には、被害認

識・加害責任というテーマも注目を浴びるようになった。このテーマについては、三紙の見解が対立しているけれども、被害者の概念が、第2期と同様、日本の「平和な国」としての特別な使命感と結び付けられていた。このように当時の平和主義は、日本国家のアイデンティティとして広範に受容されていた。そして、その平和主義の内容については、三紙の間に多少の相違がありながらも、その概念自体については一定のコンセンサスがあったのである。

第4期は、1990年以降の時期である。この時期には、平和主義についての議論が激変し、日本社会において、平和主義をめぐる意見の対立が顕現化した。平和主義を国家のアイデンティティとして捉えるような考え方は、変化した国際情勢に通用しないという考え方が広がり、平和主義の概念が、「9条を中心とした戦後の平和主義」と「積極的な国際貢献を求める平和主義」とに分断されたのである。平和主義についてのコンセンサスが崩れたこのような状況の下で、新しいアイデンティティの模索が切実な問題となってきた。そして、戦後史の再評価、日本の被害認識・加害認識というテーマが、社会的な注目を集めるようになる。一方で、1960年代に被害認識に基づく使命感を特に主張した朝日は、日本の加害責任について、認識不足を強調するようになり、他方で、毎日と読売は、被害者の死の意味に力点を置きつづけた。しかし、被害者の概念に関しては相違が見られるものの、被害者の死の意味を、平和の獲得という概念で説明する点に意見の一致がみられる。

今日の日本社会では、平和主義は一般に左派のイデオロギーその中で捉えられがちである。しかし、以上のように、検討した三紙とも、時間的な差はありながらも、日本を「平和な国」として認識する点で一致する。そして、特に1960年から1990年までは、日本が「平和な国」として存在すること、世界に向けて平和の意義を説きつづけるという使命感については、コンセンサスが見られた。平和主義の内容について多少の相違があったものの、価値として平和は、「過去」(戦争・犠牲者)と「現在」(平和・民主主義・繁栄)との連続性を説明し、将来への展望(使命感)を開いている概念であった。平和主

義が、日本社会にあまねく受容された原因は、ここにあったのだろう。

今日、平和主義に関して過去に存在した社会的コンセンサスはもはや存在しない。しかし日本の平和主義は重層的な概念である。確かに政治的理念としての平和主義については見解の対立が激しくなっているものの、平和主義が日本国民の感情的なよりどころとなっており、政治的な見解の対立を超えた社会的意義をもっているという側面は未だに残っている。例えば、全国戦没者追悼式や広島、長崎平和祈念式典において、戦争犠牲者の死が「平和」を通じて意義付けられている事例などを見ても、平和主義のそうした側面の社会的重要性を認識することができよう。このように、日本の平和主義は、日本の「過去」と「現在」を結びつけるシンボルとしてなお重要であり、だから、日本国を「平和国家」だと特徴付けるという認識が現在でも社会的に受け入れられているのである。しかしその一方で、平和主義の内容について政治的見解の対立が激しくなるにつれて、平和主義というシンボル「未来」においてもその意義を保ち得るかどうかは、きわめて不透明だとしなければならないだろう。

- (1) このような安全保障の捉え方は、「総合安全保障論」と呼ばれるようになり、大平政権の政策の一つの柱として知られている。(1970年代の安全保障論については、田中昭彦『安全保障 戦後50年の模索』読売新聞社、1997、田中寛「総合安全保障論の文脈—権力政治と総合依存の交錯」『危機の日本外交—70年代』岩波書店1997)
- (2) 朝日新聞、1972年8月15日より。「日中国交の正常化は、戦後の長きにわたる念願が実現するというだけではなく、それによって、自主性のある外交を展開しうる。また展開しなければならない大きな契機と考えるべきであろう。それは、政治外交の面だけではない。経済の強大化が海外諸国との間に引き起こす摩擦や緊張を、どうして回避し、共存の道を歩んでいくか、その第一歩の時とみななければならない。自主性ある外交を展開するためには、日本みずから自主的な外交原則を持たなければならない。それは、ひとくちにいうなら、日本として国際緊張の緩和にどのようにして貢献すべきか、米国、中国、ソ連との友好関係はもとより、東南アジアをふくむ発展途上国との間に、あらたな発想に立つ経済協力関係をいかなる形で作り上げ、これら諸国の人たちの民生の向上と発展に役立たせるかである。」

- (3) 経済大国の問題としてもっともよく注目されている問題は、「豊かさの中の精神の荒廃」という問題である。それは、日本の社会が、「人間よりも物や金の方が大事な社会になってしまった」(毎日新聞, 1976)ということの問題視するもので、ここでは「物質的な繁栄のもろさ」が強調される。
- (4) 1973年の朝日は、「日本が今直面している危機的な状況」に注目している。当時の朝日は、「インフレは大多数の国民から生活設計の健全さを奪い取り、破壊し、さらに分配の不平等を拡大することによって社会体制そのものを危機に落としている」ということに力点を置き、「そこにとわれているのは、国民生活の不安というだけではなく、今の社会体制、経済体制のままではたしてよいか、という深刻な疑問ですらある」という結論を出している。
- (5) 1975年8月15日に、三木武夫首相は、戦後の首相として始めて8・15靖国参拝をした。当時の参拝は、「私人」としての参拝とされている。続いて、1978年に、福田赳夫首相が、8・15靖国参拝をし、1982年には、「公私」を曖昧にして鈴木首相が8・15靖国参拝をした。靖国神社参拝問題は、1985年の中曽根康弘首相の8月15日の「公式参拝」をきっかけとして、国際的のみならず国内的にも過激な批判を浴びた。中曽根首相が「公式」と位置づけた参拝が国際・国内世論に批判された原因は、靖国神社が、1978年10月17日の例大祭以降、14名のA級戦犯を合祀し始めたことにあった。首相による靖国神社参拝は、中曽根参拝以来、11年間途断えていたが、1996年7月29日に橋本龍太郎が「公式参拝」した。(靖国神社参拝問題については、田中伸尚の『靖国の戦後史』岩波書店、2002年による。)
- (6) 和田進『戦後日本の平和意識』青木書店、1997年、203—204頁より。
 和田進は、総理府が毎年実施している「社会意識に関する世論調査」の「日本は良い方向へ向かっていると思うか、それとも悪い方向へ向かっていると思うか」という項目について年次別推移をまとめて、「80年代には『良い方向へ向かっている』が上回っていたのに対して、92年に逆転し、95年には「悪い方向へ向かっている」が54%と過半数を超えるにいたっている」と述べている。
- (7) 1990年代の日本社会の右翼化についての小熊英二は、「『左』を忌避するポピュリズム」(『癒し』のナショナリズム』慶応義塾大学出版会、2003年、15—43頁)で、「左」の忌避を“体制側”の忌避として説明している。小熊英二は、「『戦後民主主義』や『リベラル』といった形容で総括する『左』の言葉こそが、もっと俗な表現をすれば『大人のきれいごと』とみなされているからだと思われる。マスメディア上や公式発言のレベルでは『左』の言葉がある程度の勢力を得ていても、日本社会の実態が『戦後民主主義』の理想とほど遠いことはだれでも知っている。そのなかで空洞化していかざるをえなかった『左』の言葉は、もはや若年層の大部分にとっては、社会において実感できない言葉、学校や本でのみ教えられる言葉、言いかえ

れば『教師の建て前』としか感じられなくなっているのではないかと述べている。このような反発は、藤岡信勝の「自由主義史観」の運動と「新しい歴史教科書をつくる会」の運動を裏付ける原動力であると論じられている。

(8) 1980年代までの議論でも、戦後の改革が押し付けられたものだとの認識をもっていたが、その一方で、経済繁栄を戦後の改革の成果として論じてもいた。1990年代には、「戦後の諸改革は占領軍の押し付けでもあったが、日本人にとっては明治維新以来の抜本的な国家路線の変更となった。国民はとまどい一つも試練を消化し、勤勉な努力を傾けて国を世界二位の経済大国に押し上げた。安全保障を米国に大きく依存した路線は国民の利益となった」(読売新聞, 1998)と論じられるようになった。

(9) 石井修『国際政治史としての20世紀』有信堂, 2000年, 305頁より。

「湾岸戦争の1991年は日本外交の転換点として後世の歴史家に評価されるだろう。湾岸戦争の多国先軍には28カ国が参加した。日本はむろん参加しなかったが、130億ドルを負担した。(略)しかし、米高官は“ヒト”ではなく“カネ”による一種の責任回避を「小切手外交」と嘲笑した。湾岸戦争の後、クウェート政府が『ニューヨーク・タイムズ』などの米国の主要な新聞に感謝広告を出した。感謝の対象となった30カ国の中に日本の名前は見出せなかった。(略)湾岸戦争に日本外交は実に無残な『敗北』を喫したのである。」

(10) 小熊英二が、前掲論文の題目に使った言葉。